



ひのつ みちこ
樋之津倫子議員

障害者施策の拡充を 求めて

議員 2014年に批准した国連障害者権利条約で、政府は障害者の権利と尊厳の促進、障害のない市民と同様の権利保障を掲げた。さらに昨年は障害者差別解消法が施行されている。

①市内小・中学校の特別支援学級で、1学級に最大4学年の生徒が在籍するという実態があり、せめて2学年にとどめるなど、学習権の保障を充足すべきと考えるがどうか。②また、心身障害者医療費助成制度について、他県に比べ不十分な県の施策を補うため、独自の上乗せ補助制度新設で改善を図ってはどうか。

教育長 ①適切な環境に置くのがまず一番である。隣接する学年を一クラスにするのが理想型であり、それを目指し教育委員会は努

力する。



市長 ②県の責任において実施すべきと認識しており、市独自の施策は考えていない。

陸地部でも粗大ごみの 無料回収を

議員 昨年度島しょ部で粗大ごみ回収が行われ、喜ばれていた。陸地部でも実施を望む声がある。近隣の実施自治体にならない、笠岡市でも実施してはどうか。

市長 今回の島しょ部における粗大ごみ収集は、島しょ部から直接搬入する場合、海上輸送費が別途発生することから、陸地部と同等の条件で搬入する機会を確保することを目的として実施した。当市は粗大ごみについては有料回収制度を実施しており、無料回収の予定はない。



ひがしかわさぶろう
東川三郎議員

ごみ袋の段階的な 制度変更を

議員 3月議会で廃案となった指定ごみ袋の有料化だが、しっかりと分別すればごみ袋は減る。いきなり有料化ではなく、実態調査をした上で、無料配布の枚数を2分の1または3分の1に段階的に減らして有料化にしてはどうか。

市長 激変緩和の視点から、指定袋有料化へ段階的に移行する施策は必要かと思われる。段階移行期間は、その間のごみ排出量、処理費用の見える化をHP、広報紙で進めてまいる。有料化移行後は、減量実績で定期的な有料袋の料金を見直す。また、その収入を財源とし、各種補助金の拡充も進める。そのほか、ごみ資源化への施策として、分別収集の回数を増やす、有料ごみ袋の取り扱い・販売ルートの拡大等の施策を考えている。



一人ひとりが手を取り合 う本当のまちづくりを

議員 市が中心となってやるのでどうしても縦割りになる。市民一人ひとりが手を取り合っていくのが本当のまちづくりではないか。今は個人的な世界に走りがちだが、それだけでは世の中は成り立たない。向こう三軒両隣の考え方を再び考え直すことで、地域コミュニティの再生を図ることが必要では。

政策部長 議員の言われる向こう三軒両隣という考え方は、基本は助け合い、互助の精神だと考える。小さい単位では向こう三軒両隣という精神だが、これを広げていくのが地域の中の助け合い、協働のまちづくりの考え方であり、そこは共通すると考える。この互助、共助の考え方、精神は協働のまちづくりの中で御説明をしながら進めていきたい。